

高 監 発 第 1 3 号
平成 2 9 年 1 0 月 2 日

高座清掃施設組合
組合長 内 野 優 様

高 座 清 掃 施 設 組 合
代表監査委員 齋 藤 昭 一
監査委員 佐 竹 百 里

平成 2 8 年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算等審査意見書に
ついて (提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度高
座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類を審査したので、
別添のとおり意見書を提出します。

平成 28 年 度

高座清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算等審査
意見書

高座清掃施設組合監査委員

目 次

	ページ
1 審査の対象	1
(1) 平成28年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2) 政令で定める書類	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 決算	2
(1) 概要	2
(2) 歳入決算状況	3
(3) 歳出決算状況	8
6 実質収支に関する調書	1 5
7 財産に関する調書	1 5
むすび	1 6
決算審査資料	1 9
別表1 平成28年度における三市の分担金	2 0
別表2 最近5カ年の単年度収支状況	2 1
別表3 款別歳入決算年度比較表	2 2
別表4 款別歳出決算年度比較表	2 3
別表5 最近5カ年の歳入決算状況	2 4
別表6 最近5カ年の歳出決算状況	2 5

平成28年度高座清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査等意見書

1 審査の対象

- (1) 平成28年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類

平成28年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書

平成28年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書

平成28年度高座清掃施設組合財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年9月7日から平成29年9月26日まで

3 審査の方法

組合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照などの方法によって審査を行った。

4 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は関係諸帳簿等と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

なお、本会計の決算内容は、以下に述べるとおりである。

5 決算

(1) 概要

一般会計の予算現額6,445,978,336円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	6,133,422,199円
歳出決算額	5,754,072,934円
歳入歳出差引残額	379,349,265円

予算現額6,445,978,336円に対して決算額は、歳入総額6,133,422,199円（対前年度2,674,440,533円・77.3%増）、歳出総額5,754,072,934円（対前年度2,598,467,959円・82.3%増）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は379,349,265円（対前年度75,972,574円・25.0%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源44,611,400円を差し引いた実質収支は334,737,865円（対前年度41,933,510円・14.3%増）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入が95.2%、歳出が89.3%である。

表 - 1

歳入歳出決算額等比較

(単位：円)

	平成28年度 (a)	平成27年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	対前年度 伸 率
予算現額 A	6,445,978,336	3,624,641,000	2,821,337,336	77.8%
歳入総額 B	6,133,422,199	3,458,981,666	2,674,440,533	77.3%
歳出総額 C	5,754,072,934	3,155,604,975	2,598,467,959	82.3%
形式収支 D B - C	379,349,265	303,376,691	75,972,574	25.0%
翌年度へ繰越すべき 財源 E	44,611,400	10,572,336	34,039,064	322.0%
実質収支 F D - E	334,737,865	292,804,355	41,933,510	14.3%
単年度収支 G	41,933,510	△126,231,910	168,165,420	133.2%
執行率 (歳入)	95.2%	95.4%		
執行率 (歳出)	89.3%	87.1%		

単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

(2) 歳入決算状況

表 - 2

歳入決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額の比較 ②-①
28年度	6,445,978,336	6,264,767,199	6,133,422,199	0	131,345,000	△312,556,137
27年度	3,624,641,000	3,458,981,666	3,458,981,666	0	0	△165,659,334
増減額	2,821,337,336	2,805,785,533	2,674,440,533	0	131,345,000	△146,896,803
増減率	77.8%	81.1%	77.3%	0.0%		88.6%

歳入は、予算現額6,445,978,336円に対して調定額6,264,767,199円、収入済額6,133,422,199円である。

予算現額に対する収入率は95.2%であるが、その主な要因は、周辺環境整備事業に係る土木債の歳入額が事業の進捗状況により当初の見込みを下回ったためである。

調定額に対する収入割合は97.9%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金2,478,690,000円と組合債2,081,900,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,674,440,533円・77.3%増である。

収入済額の増加は、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、組合債が増加したことによるものである。

最近5カ年の歳入決算状況は、別表5のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1款 分担金及び負担金」

表 - 3

分担金及び負担金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	2,478,690,000	2,478,690,000	2,478,690,000	0	0	0	100.0%	100.0%
27年度	2,182,984,000	2,182,984,000	2,182,984,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	295,706,000	295,706,000	295,706,000	0	0			
増減率	13.5%	13.5%	13.5%	0.0%	0.0%			

分担金及び負担金の決算額は2,478,690,000円（対前年度295,706,000円・13.5%増）、歳入総額に対する割合は40.41%（前年度63.11%）となっている。

分担金については、新ごみ処理施設整備・運営事業の進捗に伴い、建設費分担金が245,414,000円の増、周辺環境整備事業の進捗に伴い周辺環境整備分担金が10,098,000円の増、運営費分担金が40,194,000円の増となり、合計では前年度に比べ295,706,000円の増加となったものである。

三市分担金の状況は、別表1のとおりである。

「2款 使用料及び手数料」

表 - 4

使用料及び手数料決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	390,491,000	407,702,534	407,702,534	0	0	17,211,534	104.4%	100.0%
27年度	456,370,000	406,025,380	406,025,380	0	0	△50,344,620	89.0%	100.0%
増減額	△65,879,000	1,677,154	1,677,154	0	0			
増減率	△14.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%			

使用料及び手数料の決算額は407,702,534円（対前年度1,677,154円・0.4%増）、歳入総額に対する割合は6.65%（前年度11.74%）となっている。

事業系廃棄物処理手数料は、407,237,250円（対前年度2.9%増）、一般廃棄物処理手数料は、皆減である。

処理手数料は、事業系廃棄物の搬入量が増となったが、一般廃棄物の搬入量が皆減となったことで処理手数料全体では微増となっている。

「3款 国庫支出金」

表 - 5

国庫支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	838,566,000	839,827,000	708,482,000	0	131,345,000	△ 130,084,000	84.5%	84.4%
27年度	178,981,000	173,981,000	173,981,000	0	0	△5,000,000	97.2%	100.0%
増減額	659,585,000	665,846,000	534,501,000	0	131,345,000			
増減率	368.5%	382.7%	307.2%	0.0%	皆増			

国庫支出金の決算額は708,482,000円（対前年度534,501,000円・307.2%増）、歳入総額に対する割合は11.55%（前年度5.03%）となっている。

内訳は、厚木飛行場等周辺ごみ処理施設設置補助金118,700,000円、厚木飛行場周辺公園設置補助金2,516,000円及び循環型社会形成推進交付金587,266,000円である。

国庫支出金が大幅に増加した要因は、循環型社会形成推進交付金の増（対前年度567,185,000円・2,824.5%増）によるものである。

「4款 県支出金」

表 - 6

県支出金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	152,432,000	152,432,000	152,432,000	0	0	0	100.0%	100.0%
27年度	19,939,000	20,064,000	20,064,000	0	0	125,000	100.6%	100.0%
増減額	132,493,000	132,368,000	132,368,000	0	0			
増減率	664.5%	659.7%	659.7%	0.0%	0.0%			

県支出金の決算額は152,432,000円（対前年度132,368,000円・659.7%増）、歳入総額に対する割合は2.49%（前年度0.58%）となっている。

県支出金の増加要因は、ごみ処理施設建設事業に係る神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の増額によるものである。

「5款 繰越金」

表 - 7

繰越金決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	303,376,336	303,376,691	303,376,691	0	0	355	100.0%	100.0%
27年度	466,934,000	466,934,265	466,934,265	0	0	265	100.0%	100.0%
増減額	△163,557,664	△163,557,574	△163,557,574	0	0			
増減率	△35.0%	△35.0%	△35.0%	0.0%	0.0%			

繰越金の決算額は303,376,691円（対前年度△163,557,574円・35.0%減）、歳入総額に対する割合は4.95%（前年度13.49%）となっている。

内訳は、純繰越金292,804,355円（対前年度△126,231,910円・△30.1%減）、前年度繰越明許費繰越額4,515,000円（対前年度△43,383,000円・△90.6%減）、前年度事故繰越6,057,336円（対前年度6,057,336円・皆増）である。

純繰越金が減少した要因は、前年度における不用額が前々年度に対し減少したことによるものである。

前年度繰越明許費繰越額は、周辺環境整備事業に係る公有財産購入費等である。

また、前年度事故繰越し繰越額は、周辺環境整備事業に係る物件補償費である。

「6款 諸収入」

表 - 8

諸収入決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入 決算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	823,000	838,974	838,974	0	0	15,974	101.9%	100.0%
27年度	933,000	893,021	893,021	0	0	△39,979	95.7%	100.0%
増減額	△110,000	△54,047	△54,047	0	0	55,953		
増減率	△11.8%	△6.1%	△6.1%	0.0%	0.0%	140.0%		

諸収入の決算額は838,974円（対前年度△54,047円・6.1%減）、歳入総額に対する割合は0.01%（前年度0.03%）である。

内訳は、預金利子21,408円（対前年度△236,722円・91.7%減）及び雑入817,566円（対前年度182,675円・28.8%増）である。

「7款 組合債」

表 - 9

組合債決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不能欠 損額	収入未 済額	予算現額と収入決 算額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
28年度	2,281,600,000	2,081,900,000	2,081,900,000	0	0	△199,700,000	91.2%	100.0%
27年度	318,500,000	208,100,000	208,100,000	0	0	△110,400,000	65.3%	100.0%
増減額	1,963,100,000	1,873,800,000	1,843,800,000	0	0			
増減率	616.4%	900.4%	900.4%	0.0%	0.0%			

組合債の決算額は2,081,900,000円（対前年度1,873,800,000円・900.4%増）、歳入総額に対する割合は33.94%（前年度6.02%）となっている。

内訳は、衛生債であるごみ処理施設建設工事事業債2,064,000,000円（対前年度1,890,200,000円・1,087.6%増）及び土木債である周辺環境整備事業債17,900,000円（対前年度△16,400,000円・47.8%減）である。

(3) 歳出決算状況

表 - 10

歳出決算状況

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,445,978,336	5,754,072,934	375,656,400	316,249,002	89.3%
27年度	3,624,641,000	3,155,604,975	28,472,336	440,563,689	87.1%
増減額	2,821,337,336	2,598,467,959	347,184,064	△124,314,687	
増減率	77.8%	82.3%	1,219.4%	△28.2%	

歳出は、予算現額6,445,978,336円に対して支出済額が5,754,072,934円（対前年度2,598,467,959円・82.3%増）、執行率が89.3%である。

支出済額の主なものは、職員人件費690,997,538円、既存施設に係る施設修繕等の維持補修費692,411,306円、新ごみ処理施設建設事業に係る普通建設事業費3,178,335,256円である。

最近5カ年の歳出決算状況は、別表6のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

表 - 11

支払済額の性質別内訳

(単位：円)

	平成28年度	平成27年度	増減額	対前年度伸率
人件費	690,997,538	723,658,532	△32,660,994	△4.5%
扶助費	5,065,000	5,410,000	△345,000	△6.4%
公債費	38,773,437	129,608,490	△90,835,053	△70.1%
普通建設事業費	3,178,335,256	434,072,324	2,744,262,932	632.2%
物件費	992,933,401	1,022,219,110	△29,285,709	△2.9%
補助費等	155,556,996	103,459,528	52,097,468	50.4%
維持補修費	692,411,306	737,176,991	△44,765,685	△6.1%
合計	5,754,072,934	3,155,604,975	2,598,467,959	82.3%

歳出の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1款 議会費」

表 - 12

議会費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,258,000	1,080,522	0	177,478	85.9%
27年度	1,271,000	1,183,176	0	87,824	93.1%
増減額	△13,000	△102,654	0		
増減率	△1.0%	△8.7%	0.0%		

議会費の決算額は1,080,522円（対前年度△102,654円・8.7%減）、歳出総額に対する割合は0.02%（前年度0.04%）となっている。

予算現額1,258,000円に対する執行率は85.9%、不用額は177,478円である。

支出済額の主なものは議員報酬912,302円である。

「2款 総務費」

表 - 13

総務費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	398,505,000	389,799,413	24,400	8,681,187	97.8%
27年度	397,580,000	383,285,983	0	14,294,017	96.4%
増減額	925,000	6,513,430	24,400		
増減率	0.2%	1.7%	100.0%		

総務費の決算額は389,799,413円（対前年度6,513,430円・1.7%増）、歳出総額に対する割合は6.77%（前年度12.15%）となっている。

予算現額398,505,000円に対する執行率は97.8%、不用額は8,681,187円である。

なお、翌年度繰越額は、企画費について、平成28年度から平成29年度までの継続事業である一般廃棄物処理基本計画改定等業務の通次繰越24,400円である。

○ 一般管理費

予算現額352,643,000円（対前年度△3,221,000円・0.9%減）に対して支出済額は344,299,056円（対前年度510,824円・1.5%増）、不用額は8,343,944円、執行率は97.6%である。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、委託料の敦賀市最終処分場に係る訴訟費用11,487,462円によるものである。

支出済額の主なものは、給料66,289,419円、職員手当等54,167,570円、共済費59,593,028円、使用料及び賃借料の最終処分場の賃借料34,180,766円、負担金、補助及び交付金の海老名市への交付金61,376,160円及び構成三市派遣職員人件費34,000,000円である。

不用額の主なものは、職員手当等1,669,430円、共済費841,972円、旅費436,094円、委託料3,214,909円である。

○ 財政管理費

予算現額40,191,000円（対前年度1,532,000円・4.0%増）に対して支出済額は39,863,757円（対前年度2,374,221円・6.3%増）、不用額は327,243円となり、執行率は99.2%である。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、電算機借料の増によるものである。

支出済額の主なものは、委託料の施設清掃業務2,116,800円、施設内庭木手入れ等業務3,219,100円、警備業務5,767,200円、使用料及び賃借料の電算機借料20,338,668円である。

不用額の主なものは、需用費176,300円及び委託料144,391円である。

○ 企画費

予算現額5,559,000円（対前年度2,614,000円・88.8%増）に対して支出済額は5,534,600円（対前年度3,618,270円・188.8%増）、不用額は0円となり、執行率は100.0%である。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、一般廃棄物処理基本計画改定等業務5,475,600円によるものである。

○ 監査委員費

予算現額112,000円（対前年度、増減なし）に対して支出済額は102,000円（対前年度10,115円・11.0%増）、不用額は10,000円、執行率は91.1%である。

「3款 民生費」

表 - 14

民生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	26,183,000	26,176,838	0	6,162	100.0%
27年度	25,391,000	25,348,176	0	42,824	99.8%
増減額	792,000	828,662	0		
増減率	3.1%	3.3%	0.0%		

民生費は、本郷老人福祉センターの維持管理に要する費用である。

民生費の決算額は26,176,838円（対前年度828,662円・3.3%増）、歳出総額に対する

割合は0.46%（前年度0.80%）となっている。

予算現額26,183,000円に対する執行率は100.0%、不用額は6,162円である。

支出済額の主なものは需用費の施設修繕費1,624,298円、指定管理委託料24,516,000円である。

「4款 衛生費」

表 - 15

衛生費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	5,334,481,000	5,146,237,828	0	188,243,172	96.5%
27年度	2,663,168,000	2,451,605,031	0	211,562,969	92.1%
増減額	2,671,313,000	2,694,632,797	0		
増減率	100.3%	109.9%	0.0%		

衛生費の決算額は5,146,237,828円（対前年度2,694,632,797円・109.9.0%増）、歳出総額に対する割合は89.44%（前年度77.69%）となっている。

予算現額5,334,481,000円に対する執行率は96.5%、不用額は188,243,172円である。

前年度に比べ支出済額が大幅に増加したのは、ごみ処理施設建設費の増加によるものである。

○ 清掃総務費

予算現額663,068,000円（対前年度△23,819,000円・3.5%減）に対して支出済額は637,946,102円（対前年度△31,536,487円・4.7%減）、不用額は25,121,898円、執行率は96.2%である。

前年度に比べ支出済額が減少したのは、給料、職員手当及び共済費等人件費の減額、電力使用量及び光熱水費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、給料224,989,320円、職員手当等178,468,443円、共済費108,370,903円、光熱水費等の需用費102,903,156円である。

不用額の主なものは、職員手当等3,060,557円、光熱水費15,255,239円、下水道使用料3,876,819円、共済費914,097円である。

○ 塵芥処理費

予算現額1,442,735,000円（対前年度△100,541,000円・6.5%減）に対して支出済額は1,285,914,492円（対前年度△68,382,700円・5.0%減）、不用額は156,820,508円、執行率は89.1%である。

前年度に比べ支出済額が減少したのは、ごみ処理施設の更新を見据えた既存施設の修繕計画の見直しによる維持補修費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、施設修繕651,720,600円、一般廃棄物処理費467,475,076円である。

不用額の主なものは、需用費の消耗品費10,132,737円、施設修繕費20,635,400円、委託料の一般廃棄物処理料106,804,924円である。

不用額が生じた理由は、消耗品費については、活性炭、紛体重金属固定剤等の工業薬品が入札により単価が安価となったこと、一般廃棄物処理料については、焼却灰・不燃残渣搬出量が当初の見込より減少したことによるものである。

○ し尿処理費

予算現額29,643,000円（対前年度△9,806,000円・24.9%減）に対して支出済額は23,369,146円（対前年度△15,962,294円・40.6%減）、不用額は6,273,854円、執行率は78.8%である。

前年度に比べ支出済額が減少したのは、瑕疵担保期間の満了に伴い、施工業者による運転管理業務が直営化し、委託費が減少したことによる。

支出済額の主なものは、需用費の消耗品費4,574,317円、施設修繕15,584,400円である。

不用額の主なものは、消耗品費3,770,963円、委託料2,206,708円である。

不用額が生じた理由は、消耗品については、入札により工業薬品の単価が安価になったこと、委託料については、入札により、し尿処理施設精密機能検査業務の契約が安価になったことによるものである。

○ ごみ処理施設建設費

予算現額3,199,035,000円（対前年度2,805,479,000円・712.9%増）に対して支出済額は3,199,008,088円（対前年度2,810,514,278円・723.4%増）、不用額は26,912円、執行率は100%である。

支出済額の主なものは、新ごみ処理施設整備・運営事業に伴う設計建設工事請負費3,074,864,000円である。

「5款 土木費」

表 - 16

土木費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	411,100,336	30,940,736	375,632,000	4,527,600	7.5%
27年度	211,466,000	45,812,544	28,472,336	137,181,120	21.7%
増減額	199,634,336	△14,871,808	347,159,664		
増減率	94.4%	△32.5%	1,219.3%		

土木費の決算額は30,940,736円（対前年度△14,871,808円・32.5%減）、歳出総額に

対する割合は0.54%（前年度1.45%）となっている。

予算現額411,100,336円（対前年度199,634,336円・94.4%増）に対して支出済額は30,940,736円（対前年度△14,871,808円・32.5%減）である。

支出済額の主なものは周辺環境整備予定地購入に伴う物件補償費23,999,336円である。

翌年度繰越額375,632,000円（対前年度347,159,664円・1,219.3%増）は、周辺環境整備予定地の一部の購入が地権者との交渉が難行し契約が遅れたため、用地代、物件補償費として繰越明許したものである。

なお、繰越明許費375,632,000円については、交付決定された国庫支出金及び同意が得られている起債331,045,000円を差し引いた44,587,000円を、実質収支に関する調書の翌年度へ繰越しすべき財源として記載している。

不用額は4,527,600円となり、執行率は7.5%である。

「6款 教育費」

表 - 17

教育費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	121,079,000	121,064,160	0	14,840	100.0%
27年度	126,440,000	118,761,575	0	7,678,425	93.9%
増減額	△5,361,000	2,302,585	0		
増減率	△4.2%	1.9%	0.0%		

教育費は、屋内温水プールの維持管理に要する費用である。

教育費の決算額は121,064,160円（対前年度2,302,585円・1.9%増）、歳出総額に対する割合は2.10%（前年度3.76%）となっている。

予算現額121,079,000円に対する執行率は100.0%、不用額は14,840円である。

前年度に比べ支出済額が増加した要因は、屋内温水プール定期修繕費の増加による。

支出済額の主なものは需用費の施設修繕23,158,008円、指定管理料の委託料97,212,000円である。

「7款 公債費」

表 - 18

公債費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	41,486,000	38,773,437	0	2,712,563	93.5%
27年度	129,611,000	129,608,490	0	2,510	100.0%
増減額	△88,125,000	△90,835,053	0		
増減率	△68.0%	△70.1%	0.0%		

公債費の決算額は38,773,437円（対前年度△90,835,053円・70.1%減）、歳出総額に対する割合は0.67%（前年度4.11%）となっている。

予算現額41,486,000円に対する執行率は93.5%、不用額は2,712,563円である。

支出済額の内訳は、既借入6件の元利償還金であり、元金36,238,419円、支払利子2,535,018円である。

「8款 予備費」

表 - 19

予備費決算額

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	111,886,000	0	0	111,886,000	0.0%
27年度	69,714,000	0	0	69,714,000	0.0%
増減額	42,172,000	0	0		
増減率	60.5%	0.0%	0.0%		

当初予算額10,000,000円から、補正予算で112,651,000円を増額したが、10,765,000円充用したため予算現額は111,886,000円となった。

充用額は、平成28年度退職手当組合特別負担金に充てるため総務費へ3,367,000円、過年度交付金精算に伴う返還金に充てるため総務費へ59,000円、本郷老人福祉センター玄関前天井他緊急修繕の実施に伴い民生費へ1,525,000円、周辺環境整備予定地に伴う用地代に充てるため土木費へ5,335,000円、採暖室ヒーター交換緊急修繕の実施に伴い教育費へ479,000円である。

6 実質収支に関する調書

本年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額6,445,978,336円に対し、歳入総額6,133,422,199円、歳出総額5,754,072,934円となり歳入歳出差引額（形式収支）は379,349,265円となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源44,611,400円（継続費過次繰越24,400円、繰越明許費44,587,000円）を差し引いた実質収支は334,737,865円となり、本年度実質収支334,737,865円から前年度実質収支292,804,335円を差し引いた単年度収支は41,933,530円である。

最近5カ年の単年度収支状況については、別表2のとおりである。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

増減なし

イ 建物

増減なし

(2) 物品（購入価格50万円以上）

予算決算会計規則第109条に定める今年度の重要物品については、リーチローダー1台が廃棄により減少したが、増加はない。

むすび

本年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べてむすびとする。

本年度は、前年度に着手した新ごみ処理施設設計建設工事が本格化するとともに、周辺環境整備（公園整備）事業についても、対象区域の用地購入が進められている。

また、し尿処理施設について、瑕疵担保期間の満了に伴い、施工業者による運転管理業務が直営化された。

本年度の歳入総額 6,133,422,199 円は、前年度に比べ 2,674,440,533 円（前年度比 77.3%）増加した。これは、ごみ処理施設建設事業等に係る特定財源として国庫支出金 534,501,000 円、県支出金 132,368,000 円、組合債 1,873,800,000 円が増加したためである。

一方、歳出総額 5,754,072,934 円は、前年度に比べ 2,598,467,959 円（同 82.3%）増加した。

これは、既存施設の維持補修費、焼却灰・不燃残渣処分費等の塵芥処理費が前年度比 68,382,700 円、職員人件費・光熱水費等の清掃総務費が 31,536,487 円、組合債の償還が一部完了に伴い公債費 90,835,053 円が減少したものの、一方においてごみ処理施設建設費が 2,810,514,278 円の大幅増となったためである。

この結果、歳入歳出差引残額は 379,349,265 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 44,611,400 円を差し引いた 334,737,865 円が翌年度への繰越金となった。

本年度末繰越金 334,737,865 円は、前年度からの繰越金 292,804,355 円に比べ 41,933,510 円増加している。

本年度のごみ搬入量の総計 73,964.88 t は、前年度に比べ 198.87 t の減少（0.3%）にとどまり僅少であった。10年前の平成 19 年度に比べると家庭系ごみは 6.5% 減少、事業系ごみは 4.7% 減少、総計では 6.8% の減少となっている。

本年度のごみ搬入量を分析すると、事業系ごみ（可燃物）が前年度に比べ 466.37 t 増加したが、家庭ごみ（可燃物、不燃物、粗大ごみ）は前年度に比べ 665.24 t 減少したため、総計では減少したものである。

事業系ごみは、平成 23 年度に増加して以降 6 年連続で増加を続けている。これに伴い事業系の廃棄物処理手数料も、前々年度 390,721,750 円、前年度 395,578,000 円、本年度 407,237,250 円と少しずつ増加を続けており、本年度は、可燃物搬入量のほぼ 22%、歳入総額の 6.6% を占めている。

本年度のし尿搬入量の総計 12,826.8k1 は、前年度に比べ 2,169k1（同 14.5%）減少した。

これは、生し尿は前年度に比べ432.0k1減少し、浄化槽汚泥が前年度に比べ1,737.0k1減少したためである。

し尿搬入量の近年10年間の推移を見ると、構成三市においていずれも公共下水道の布設と浄化槽の整備が進展しているため減少傾向にあり、10年前に比べ生し尿は57%減少、浄化槽汚泥は25%減少、総計では33%減少し、ごみ搬入量と比べ顕著な減少率を示している。

浄化槽汚泥については、前年度までの3年間は前年度比で若干増加していたが、本年度は大幅に減少となった。

し尿搬入量の総計に対する浄化槽汚泥の構成割合は10年前の平成19年度の76%が、当年度は85%となっている。

ごみ削減の状況については、構成三市において、平成12年度を基準として平成33年度まで30%の削減を目指す目標値を設定していたが、本年度末までの削減率は18.7%である。各市においては、目標達成に向けて一層の努力が望まれる。

ごみ処理及びし尿処理コストについては、組合債の償還に伴う公債費及び施設建設等の投資的経費を除いて考察すると、ごみ処理コストは1 t当たり22,092円となっており、前年度より888円（同3.9%）低下したが、し尿処理コストは1 k1当たり4,693円となっており、前年度より2,074円（同79.2%）上昇した。平成24年度に比べごみ処理コストは19%低下し、し尿処理コストは14%上昇している。

本年度の単位当たりの処理コストの増減の主な要因は、ごみについては既存ごみ処理施設の継続使用期間を踏まえ、維持補修費を前年度比8.5%縮減したことによるものである。し尿については、搬入量が16.9%減少したにもかかわらず、新し尿処理施設が完成後3年目を迎え修繕費が主因となって、し尿処理費の総額が53.3%増額したことによるものである。

屋内温水プールと老人福祉センターの管理運営については、両施設一括による指定管理者制度を平成18年度から導入し、平成28年4月1日から新たに5年の指定を行っている。両施設の指定管理料は121,728,000円（同3,208,800円・2.7%増）である。

本年度の施設利用状況については、屋内温水プールの利用者数は148,294人（同4,648人増・3.2%増）、老人福祉センターの利用者数は8,018人（同589人減・7.9%増）であった。

既存施設については、構成市から搬入される一般廃棄物を安定かつ安全に処理するため、適正な運営を継続する必要がある。施設の使用期間を考慮したコスト削減の努力を引き続き継続するとともに、施設の維持保全、老朽化に伴う安全対策及び地域住民の住環境に十分留意し、より一層適正な運営管理が行われるよう要望する。

新ごみ処理施設整備運営事業については、DBO方式であるため平成30年度に施設が完成し、平成31年度から20年間の運営維持管理業務を委託することになっている。新ごみ処理施設設計建設工事は、本年度が2年目となり、基礎・建築工事に着手するなど建設工事が本格化している。

また、周辺環境整備事業については、平成36年度の完了を目標に第一期工事と第二期工事に分けて実施されることになっており、現在は、第一期公園予定地の用地買収が進められているところである。今後は、平成30年度に第一期公園の整備工事に着手し、平成31年度内の供用開始を目標に取り組んでいる。周辺環境整備事業は、本年度が3年目となり、周辺環境整備予定地の測量調査を実施するとともに引き続き用地交渉を行っている。

新ごみ処理施設及び公園整備について、各事業計画に沿った適正な事業実施を要望する。

以上

決 算 審 査 資 料

- 別表 1 平成28年度における三市の分担金
- 別表 2 最近 5 カ年の単年度収支状況
- 別表 3 款別歳入決算年度比較表
- 別表 4 款別歳出決算年度比較表
- 別表 5 最近 5 カ年の歳入決算状況
- 別表 6 最近 5 カ年の歳出決算状況

別表 1

平成28年度における三市の分担金

(単位：円)

区 分		綾 瀬 市	海老名市	座 間 市	合 計		
運営費 分担金	共通費割	均 等 割	78,273,000	78,273,000	78,273,000	234,819,000	
		搬入量割	89,513,000	133,346,000	129,373,000	352,232,000	
		計	167,786,000	211,619,000	207,646,000	587,051,000	
	ごみ処理費割	均 等 割	185,838,000	185,838,000	185,838,000	557,514,000	
		搬入量割	230,097,000	316,769,000	364,006,000	910,872,000	
		計	415,935,000	502,607,000	549,844,000	1,468,386,000	
	し尿処理費割	均 等 割	6,534,000	6,534,000	6,534,000	19,602,000	
		搬入量割	15,060,000	13,743,000	16,941,000	45,744,000	
		計	21,594,000	20,277,000	23,475,000	65,346,000	
	運営費分担金合計		605,315,000	734,503,000	780,965,000	2,120,783,000	
	建設費 分担金	共通経費割	均 等 割	0	0	0	0
			人 口 割	0	0	0	0
計			0	0	0	0	
ごみ処理 施設費割		均 等 割	36,407,000	36,407,000	36,407,000	109,221,000	
		搬入量割	41,319,000	62,408,000	60,115,000	163,842,000	
		計	77,726,000	98,815,000	96,522,000	273,063,000	
し尿処理 施設費割		均 等 割	3,585,000	3,585,000	3,585,000	10,755,000	
		搬入量割	6,066,000	4,161,000	5,910,000	16,137,000	
		計	9,651,000	7,746,000	9,495,000	26,892,000	
建設費分担金合計		87,377,000	106,561,000	106,017,000	299,955,000		
人件費分担金		10,000,000	14,000,000	10,000,000	34,000,000		
周辺環境整備費分担金		7,984,000	7,984,000	7,984,000	23,952,000		
分担金総合計		710,676,000	863,048,000	904,966,000	2,478,690,000		
分 担 率 (%)		28.6714	34.8187	36.5099	100.0000		

別表 2

最近 5 カ年の単年度収支状況

(単位:円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額 A	6,133,422,199	3,458,981,666	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150
歳出総額 B	5,754,072,934	3,155,604,975	3,171,488,709	3,695,745,704	3,305,152,817
歳入歳出差引額 C A - B	379,349,265	303,376,691	466,934,265	476,506,093	509,295,333
翌年度へ繰り越す べき財源額 D	44,611,400	10,572,336	47,898,000	74,108,000	0
実質収支額 E C - D	334,737,865	292,804,355	419,036,265	402,398,093	509,295,333
前年度実質収支額 F	292,804,355	419,036,265	402,398,093	509,295,333	431,064,238
単年度収支額 G E - F	41,933,510	△ 126,231,910	16,638,172	△ 106,897,240	78,231,095
繰上償還金 H	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 G - H = I	41,933,510	△ 126,231,910	16,638,172	△ 106,897,240	78,231,095

別表 3

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

年度 区分	平成28年度			平成27年度		
	収入済額	増減額	増減率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,478,690,000	295,706,000	13.6%	2,182,984,000	△419,393,000	△ 16.1%
2 使用料及び手数料	407,702,534	1,677,154	0.4%	406,025,380	△ 62,886,361	△ 13.4%
3 国庫支出金	708,482,000	534,501,000	307.2%	173,981,000	168,290,000	2,957.1%
4 県支出金	152,432,000	132,368,000	659.7%	20,064,000	8,364,000	71.5%
5 繰越金	303,376,691	△ 163,557,574	△ 35.0%	466,934,265	△ 9,571,828	△ 2.0%
6 諸収入	838,974	△ 54,047	△ 6.1%	893,021	△ 944,119	△ 51.4%
7 組合債	2,081,900,000	1,873,800,000	900.4%	208,100,000	136,700,000	△ 68.6%
合 計	6,133,422,199	2,674,440,533	77.3%	3,458,981,666	△ 179,441,308	△ 4.9%

別表 4

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	平成28年度			平成27年度		
	支出済額	増減額	増減率	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	1,080,522	△ 102,654	△ 8.7%	1,183,176	16,986	1.5%
2 総務費	389,799,413	6,513,430	1.7%	383,285,983	△ 19,346,591	△ 4.8%
3 民生費	26,176,838	828,662	3.3%	25,348,176	3,735,720	17.3%
4 衛生費	5,146,237,828	2,694,632,797	109.9%	2,451,605,031	△ 25,300,181	△ 1.0%
5 土木費	30,940,736	△ 14,871,808	△ 32.5%	45,812,544	45,378,384	10,452.0%
6 教育費	121,064,160	2,302,585	1.9%	118,761,575	△ 8,734,513	△ 6.9%
7 公債費	38,773,437	△ 90,835,053	△ 70.1%	129,608,490	△ 11,633,539	△ 8.2%
8 予備費	-	-	-	-	-	-
合計	5,754,072,934	2,598,467,959	82.3%	3,155,604,975	△ 15,883,734	△ 0.5%

別表 5

最近5カ年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算現額	6,445,978,336	3,624,641,000	3,713,711,000	4,166,471,000	3,782,748,650
調定額	6,264,767,199	3,458,981,666	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150
収入済額	6,133,422,199	3,458,981,666	3,638,422,974	4,172,251,797	3,814,448,150
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	131,345,000	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 312,556,137	△ 165,659,334	△ 75,288,026	5,780,797	31,699,500
予算現額に対する収入済額の割合	95.2%	95.4%	98.0%	100.1%	100.8%

別表 6

最近5カ年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
予算現額	6,445,978,336	3,624,641,000	3,713,711,000	4,166,471,000	3,782,748,650
支出済額	5,754,072,934	3,155,604,975	3,171,488,709	3,695,745,704	3,305,152,817
翌年度繰越額	375,656,400	28,472,336	192,598,000	74,108,000	0
不用額	316,249,002	440,563,689	349,624,291	396,617,296	477,595,833
執行率	89.3%	87.1%	85.4%	88.7%	87.4%